

仕 様 書

(件名) 令和7年度 関東支社自動車メンテナンスリース契約

令和7年4月

東日本高速道路株式会社 関東支社

目 次

- 1 総則
- 2 契約関係者の定義
- 3 調達の目的
- 4 リース車両の調達
 - 4－1 調達方法
 - 4－2 リース車両を使用する本拠地
 - 4－3 リース車両の仕様及び数量
 - 4－4 リース車両の詳細
- 5 車両のリース
 - 5－1 リース料に含むもの
 - 5－2 リース料に含まないもの
 - 5－3 総括責任者、指定整備工場及び保守責任者の指定
- 6 代金の支払
 - 6－1 リース料
 - 6－2 支払方法
- 7 保守等の実施内容
 - 7－1 遵守事項及び諸基準
 - 7－2 点検整備
 - 7－3 修理
 - 7－4 タイヤの交換
 - 7－5 タイヤの更新時期
 - 7－6 タイヤの保管
 - 7－7 故障時、緊急時の対応
 - 7－8 リース料に含まない項目の実施
 - 7－9 代車の提供
 - 7－10 保守等に伴う事故等
- 8 車両保守等の情報提供
 - 8－1 提供方法
 - 8－2 提供内容
- 9 リース車両の現状変更
- 10 賃貸借期間終了後の取扱い
- 11 環境関連事項
- 12 守秘義務
 - 12－1 目的
 - 12－2 定義
 - 12－3 目的外の使用の禁止

- 1 2－4 適切な管理
- 1 2－5 従事者への周知
- 1 2－6 利用者の制限
- 1 2－7 持出しの禁止
- 1 2－8 複写又は複製の禁止
- 1 2－9 守秘義務
- 1 2－1 0 履行期間終了後の取扱い
- 1 2－1 1 取扱い状況の報告及び調査
- 1 2－1 2 指示
- 1 2－1 3 事故時報告
- 1 2－1 4 損害のために生じた経費の負担
- 1 3 リース車両の滅失又は毀損等による中途解約の取扱い
 - 1 3－1 中途解約における費用負担
 - 1 3－2 リース料の精算
- 1 4 合意管轄
- 1 5 その他

1 総則

本仕様書は、東日本高速道路株式会社 関東支社（以下「発注者」という。）が調達する自動車の賃貸借及び保守（以下「自動車メンテナンスリース」という。）に適用し、契約書の内容について統一的な解釈及び運用を図るとともに、業務の履行上必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図ることを目的とする。

本業務の受注者（以下「受注者」という。）は、本仕様書のほか、契約書第1条第1項に定める仕様書等の定めに従い、善良なる管理者の注意義務をもって誠実に業務を履行しなければならない。

なお、契約書は発注者が指定する契約書を使用するものとする。

2 契約関係者の定義

（1）発注者の指定する者

契約書第1条第4項に定める「発注者の指定する者」（以下「指定者」という。）は、別紙第1の「所属先及びリース車両情報一覧表」に掲げるとおりとする。

なお、指定者に変更等が生じた場合には、当該変更等が生じた指定者を指定した発注者は、受注者へその内容を通知するものとする。

（2）リース車両

契約書別紙に掲げる車両であって、契約書及び本仕様書の定めにより発注者が受注者から賃借するものをいう。ただし、原則として、別紙第1に定める納車希望日の属する年度に製造され、かつ、初度登録する車両に限る。

3 調達の目的

発注者は受注者から車両を賃借し、受注者は発注者が賃借した車両が常に正常な状態で走行できるよう必要な点検、整備、修理等（以下「保守等」という。）を実施することとする。

4 リース車両の調達

4-1 調達方法

受注者は、自らの責任と負担においてリース車両を調達するものとし、リース車両の調達費用の高騰その他の理由により契約書に定めるリース料の増額を請求することはできないものとする。

4-2 リース車両を使用する本拠地

リース車両を使用する本拠地（以下「所属先」という。）は、別紙第1のとおりとする。

4-3 リース車両の仕様及び数量

リース車両は、別紙第2-1、別紙第2-2に掲げる性能を有する車両とし、その

数量は別紙第 2 - 1 に定めるとおりとする。

なお、別紙第 2 - 1 に掲げる車両にモデルチェンジが生じた場合は、本仕様書と同等以上の性能を有していれば、モデルチェンジ前後は問わない。

また、ボディカラーにメーカーによる廃盤が生じた場合は、費用の生じないメーカーオプション以外のボディカラーを適用することとし、契約締結後、別途指定する。

4 - 4 リース車両の詳細

(1) リース車両の承諾

受注者は、リース車両を決定するに先立ち、別紙第 2 - 1 に記載の車種よりリース車両候補を選定のうえ、様式第 1 号(新車リース車両承諾願)を発注者へ提出し、発注者の承諾を得なければならない。

ただし、別紙第 2 - 1 のボディタイプに記載の車種全てが販売・生産終了により納車が不可能となった場合は、当該車両と同等以上の性能(ただし、ボディタイプは同等の性能に、ボディカラーは同等に、ボディサイズは車種名に記載の車種と同等に限る。以下本項において同じ。)を有する車両を選定すること。

なお、リース車両を決定する時期については、発注者と協議するものとする。

(2) リース期間

初度登録日から 60 ヶ月とする。

(3) 初度登録

初度登録の際は、登録月と納車月を同月としなければならない。

(4) リース車両の引渡し

受注者は、(1)の承諾後速やかにリース車両を調達し、原則として、別紙第 1 の納車希望日までに納車するとともに、様式第 2 号を指定者に提出し、所属先において指定者の納入検査を受けなければならない。

ただし、(5)を除くやむを得ない事由により別紙第 1 の納車希望日までに納車できない場合は、納車できるまでの間、当該車両と同等以上の 7 - 9 に定める代車を指定者に無償で提供しなければならない。

なお、納車にあたっては、指定者と協議のうえ対応すること。

(5) リース車両の納車日の延長

世界的な半導体不足の影響等、受注者の責めに帰することができない事由により、納車日までにリース車両を納車することができない場合、受注者は発注者に対し、その理由を明示した書面を納車日の 3 ヶ月前までに通知のうえ、納車日の延期に伴う契約の変更について、発注者と協議することができるものとする。

5 車両のリース

5 - 1 リース料に含むもの

リース料金に含まれる項目は、別紙第 3 のとおりとする。

5-2 リース料に含まないもの

リース料金に含まない項目は、別紙第4のとおりとする。

5-3 総括責任者、指定整備工場及び保守責任者の指定

受注者は、契約書取り交わし後速やかに、契約の適正な履行を行う総括責任者を指定し、様式第3号により発注者へ届出なければならない。

また、リース車両の所属先ごとに、リース車両の点検整備及び修理を行う整備工場（以下「指定整備工場」という。）及び保守責任者をあらかじめ指定し、様式第4号により発注者へ提出しなければならない。この届出は、指定整備工場及び保守責任者を第三者とする場合における契約書第8条第4項の通知を兼ねるものとする。

なお、総括責任者、指定整備工場及び保守責任者を変更する場合も同様とする。

また、指定整備工場は、メーカーまたはディーラーの直営店とする。ただし、本仕様書「7 保守等の実施内容」を満たせない場合は、この限りではない。

6 代金の支払

6-1 リース料

受注者は、当月のリース料について、様式第5号を添付した請求書を作成し、発注者に提出するものとする。

なお、提出期限は、翌月10日とし、その日が発注者の休業日（土、日及び祝日という。）の場合は、翌営業日とする。

発注者は、請求書を受理した日の翌日から起算して30日以内に受注者へ支払うものとする。

6-2 支払方法

リース料の支払方法は、受注者が指定する金融機関の口座への振込による。また、発注者が受注者の指定する金融機関の口座へのリース料の振込手続きを完了したときをもって、リース料の支払が完了したものとする。なお、受注者が指定する金融機関の口座は、日本国内の銀行の本支店とし、銀行振込にかかる手数料等は発注者の負担とする。

7 保守等の実施内容

7-1 遵守事項及び諸基準

受注者は、リース車両の整備及び修理を行うため、本仕様書に定めるほか、車両整備等に関する法律その他関係法令を遵守することとする。

7-2 点検整備

（1）点検整備の種類

点検整備とは、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第48条に規定する

定期点検整備、同法第62条に規定する継続検査（以下「法定点検」という。）、発注者が指定する点検並びにこれらの点検に必要な整備をいう。

（2）発注者が指定する点検の内容及び頻度

発注者が指定する点検の実施内容は、3ヶ月ごと実施する予備点検（以下「予備点検」という。）とする。

ただし、法定点検と予備点検の実施時期が重複する場合は、法定点検を優先し、予備点検は省略することとする。

なお、予備点検内容は別紙第5のとおりとする。

（3）点検整備の実施場所

法定点検においては、指定整備工場が所属先から当該リース車両を引取り、点検整備実施後、所属先へ納車することとする。

ただし、やむを得ず指定整備工場が当該リース車両の引取りができない場合は、指定者と保守責任者が協議のうえ、対応方法を決定するものとする。

予備点検においては、指定整備工場が所属先で実施することを基本とするが、所属先に十分な作業場所がない場合、点検機器等の関係で指定整備工場での点検整備が必要な場合など、所属先での実施が困難な場合は、あらかじめ指定者と保守責任者が協議のうえ、指定整備工場が所属先から当該リース車両を引取り、点検整備実施後、所属先へ納車することにより実施することができることとする。

（4）点検整備の実施計画書の通知

総括責任者は、所属先ごとに、当該年度内に実施する法定点検及び予備点検を実施予定月別に記載した実施計画書（以下「年度計画書」という。）を作成し、当該年度開始前に発注者へ通知することとする。

ただし、8-1によるインターネットで閲覧可能なシステムにおいて、当該年度開始前または変更後速やかに年度計画書の内容を提供可能な場合は、発注者への通知は不要とする。

また、保守責任者は、年度計画書通知後における法定点検及び予備点検の実施については、十分な時間的余裕を持って指定者と協議のうえ日程を決定し実施することとするが、日程決定後、実施予定日に点検整備を実施することにより発注者の業務に支障をきたすことが判明した場合には、指定者の申し入れにより、指定者及び保守責任者協議のうえ、実施日を変更することとする。

（5）点検整備に要する期間

点検整備に要する期間は、原則として次表のとおりとする。

ただし、指定者が別途指示する期間がある場合には、その期間とする。

点検整備内容	作業期間
継続検査	3日以内
定期点検整備	2日以内
予備点検	1日以内

なお、継続検査は、当該リース車両の自動車検査証有効期間満了日までに完了す

るものとし、当該期日までに完了できない事情が発生した場合は、保守責任者は、遅滞なくその旨を指定者に連絡し承諾を得なければならない。この場合において、7-9（1）に該当し、指定者が代車を要求した場合は、受注者は、その完了までの期間、代車を提供しなければならない。

7-3 修理

（1）修理の内容

修理とは、点検整備により発見された故障及び不具合、並びに通常の使用によって発生した故障及び不具合について、機能及び性能を回復させるための整備、部品交換等をいい、運転中の事故等発注者の責に起因する故障を除いたものをいう。

（2）修理の実施場所

修理は、指定整備工場において実施するものとし、指定整備工場が所属先から当該リース車両を引取り、修理実施後所属先へ納車するものとする。ただし、パンク修理、タイヤ交換、バッテリー交換及びオイル交換等の軽整備（以下「軽整備」という。）の場合に指定整備工場が所属先で実施可能な場合は、所属先で実施する。

なお、所属先で修理を実施する場合、又は点検整備実施日以外で修理を実施する場合は、保守責任者は、指定者へその旨連絡し了解を得ることとする。

（3）修理の実施及び期間

保守責任者は、点検整備により修理の必要箇所を発見した場合、又は指定者から修理の指示があった場合は、速やかに当該修理を実施するものとし、軽整備については、原則として24時間以内に整備を完了するものとする。ただし、やむを得ない場合は、指定者及び保守責任者協議のうえ実施するものとする。

（4）点検整備及び修理に伴う部品（油脂を含む。）等の交換、補充

点検整備及び修理に伴う部品等の交換、補充は、リース車両の製造メーカー推奨基準に基づき実施するものとし、交換、補充する部品等は、純正部品又はこれと同等以上のものを使用するものとする。

7-4 タイヤの交換

リース車両に装着するタイヤは、冬季はスタッドレスタイヤ、その他はラジアルタイヤとし、当該リース車両の純正品（再生タイヤを除く）又はこれと同等以上の規格とする。

指定者は、ラジアルタイヤからスタッドレスタイヤ及びスタッドレスタイヤからラジアルタイヤへの交換を実施する場合は、作業希望日の1ヶ月前までに保守責任者に連絡するものとする。なお、それらのタイヤが新品タイヤへの交換によらない場合は、原則としてホイールとタイヤの脱着は行わずホイールごとの交換とする。

また、タイヤ交換は、指定整備工場が所属先から当該リース車両を引き取り、タイヤ交換実施後、所属先へ納車する。ただし、所属先で実施可能な場合は、この限りではない。

7-5 タイヤの更新時期

受注者は、使用中のラジアルタイヤについてはスリップサインが出る前、使用中のスタッドレスタイヤについてはプラットフォームが出る前に、新品タイヤに交換しなければならない。

また、交換済みのスタッドレスタイヤをラジアルタイヤとして使用してはならない。

なお、前記以外にタイヤにヒビ等何らかの異常を発見した場合は、指定者及び保守責任者協議のうえ新品タイヤに交換する。

交換するタイヤは、純正品(再生タイヤを除く)又はそれと同等以上の規格とする。

7-6 タイヤの保管

リース車両に装着していないラジアルタイヤ又はスタッドレスタイヤ(ホイールを含む)は、受注者が保管する。

指定者は、請求書を受理した日の翌日から起算して30日以内に受注者へ支払うものとし、支払方法については、6-2と同様とする。

7-7 故障時、緊急時の対応

総括責任者は、故障及び緊急のトラブルについて24時間対応可能な窓口を開設することとし、窓口の連絡先を様式第4号により発注者へ提出しなければならない。

なお、緊急時等、発注者の社員の依頼に基づくリース車両の路上故障時の修理に対しても、速やかに対応しなければならない。

7-8 リース料に含まない項目の実施

指定者は、別紙第4に記載する「リース料に含まないもの」について、受注者に対し様式第6号を通知することにより、保守等を履行させることができることとし、受注者は、自ら又は指定整備工場をして、その指示に従って業務を遂行しなければならない。

なお、「リース料に含まないもの」の費用は全て発注者の負担とし、受注者は、保守等終了後、指定者に請求書を提出するものとする。

指定者は、請求書を受理した日の翌日から起算して30日以内に、請求書に記載された受注者又は指定整備工場の銀行口座へ支払うものとし、支払方法については、6-2と同様とする。

7-9 代車の提供

(1) 代車の提供

総括責任者は、リース車両の保守等のため当該リース車両を3日以上使用できない場合は、3日目から保守等が完了するまでの間、発注者へ代車の提供を行うこととする。ただし、発注者が代車を必要としない場合は、この限りでない。

また、代車の提供にあつては、当該リース車両と同等以上の車両を提供しなければならないが、指定者が承諾した場合は、この限りでない。

ただし、別紙第4に記載する「リース料に含まないもの」の修理等及び発注者の責による修理等の場合は、適用しない。

(2) 燃料代

受注者は、発注者へ代車の提供を行おうとする場合は、受注者の負担により燃料を満タンの状態で提供することとし、発注者が受注者へ代車の返却を行おうとする場合は、発注者の負担により燃料を満タンの状態で返却することとする。

(3) 事故処理

指定者は、代車の使用中、代車に事故が発生した場合は、総括責任者に速やかに報告するとともに、発注者及び受注者又は総括責任者は相互に協力して事故処理を行うこととする。

7-10 保守等に伴う事故等

指定整備工場が実施する保守等に起因し、指定整備工場の責に帰すべき事由により、リース車両の滅失、毀損その他事故等が発生した場合は、その事故等につき発注者は一切の責任を負わない。

また、これにより発注者又は第三者に損害を生じさせたときは、受注者は、発注者又は当該第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

なお、受注者、総括責任者又は保守責任者は、リース車両の保守等の作業中に発生したリース車両の滅失、毀損その他事故等について、速やかに指定者へ報告するとともに、受注者の責任と負担において処理するものとする。

8 車両保守等の情報提供

8-1 提供方法

受注者は、発注者に対し、リース車両ごとの保守等の情報について、インターネットで閲覧可能なシステムを無償で提供することとする。

また、当該システムで閲覧可能な情報は、発注者等並びに発注者の社員がインターネットからダウンロードが可能なものとし、そのデータ形式は、マイクロソフトエクセル又はマイクロソフトエクセルに変換可能な形式とする。

なお、インターネット閲覧によるシステムを提供するにあたっては、情報漏洩防止のためのセキュリティ対策を講じること。

8-2 提供内容

8-1に基づき受注者が発注者に提供する情報は、次の項目とする。

- ・ 車両番号、車台番号、車種名（車名）、型式、初度登録年月日、燃料の種別
- ・ 所属先
- ・ 月額リース料

- ・ リース期間（開始日、終了日、期間）
- ・ 指定整備工場（店名、保守責任者名、電話番号）
- ・ 点検整備・修理等の履歴、タイヤ交換履歴
- ・ 上記作業日時点の走行距離

9 リース車両の現状変更

指定者は、契約書第9条に基づきリース車両の現状変更を行う場合は、あらかじめ受注者に様式第7号を提出するものとし、受注者は書面により回答するものとする。

10 賃貸借期間終了後の取扱い

受注者は、賃貸借期間終了後、速やかに当該リース車両を回収しなければならない。
なお、回収にかかる費用については、すべて受注者の負担とする。

11 環境関連事項

受注者は、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年法律第70号）に定める自動車使用管理計画・実績報告書その他関係法令に定める環境対策に関する実績データを、各都道府県指定の報告様式にあわせ作成し、発注者へ提出することとする。

12 守秘義務

12-1 目的

業務を遂行するため知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いについて、以下のとおり定めるものとする。

12-2 定義

秘密保持に関する用語の定義は、次の各項目に定めるところによる。

- ① 「秘密情報」とは、発注者及び受注者が所有する資料・データ・報告書等で、発注者又は受注者により秘密である旨の表示がなされたものをいう。
- ② 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。
- ③ 「秘密情報」及び「個人情報」は、文書・画面・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

12-3 目的外の使用の禁止

受注者は、業務のために発注者から提供された秘密情報及び個人情報を業務の目的以外に使用してはならない。なお、業務が完了し、又は解除された後においても同様とする。

1 2 - 4 適切な管理

受注者は、業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏洩、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じなければならない。また、契約書に基づき第三者に業務を委託する場合、当該者に対しても本仕様書と同様の秘密保持義務を課すとともに、当該者による秘密情報の取扱いについて、受注者は一切の責任を負うこととする。

1 2 - 5 従事者への周知

受注者は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、当該業務に関して知り得た秘密情報及び個人情報を他人に開示、又は不当な目的に使用してはならないことを周知しなければならない。

受注者は、業務を遂行するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

1 2 - 6 利用者の制限

受注者は、業務の遂行のために発注者から開示又は提供された秘密情報及び個人情報について、業務の遂行に必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

1 2 - 7 持出しの禁止

受注者は、発注者から開示又は提供されたことにより受注者が管理することとなった秘密情報及び個人情報を、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）、磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持出してはならない。

1 2 - 8 複写又は複製の禁止

受注者は、業務を遂行するために発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、あらかじめ当該情報を受注者へ引き渡した発注者の承諾を受けたときは、この限りでない。

1 2 - 9 守秘義務

受注者は、業務の遂行上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏洩してはならない。

ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- ① この契約への違反によらずに公知であるか、又は入手後公知となった情報
- ② 発注者より受領する以前から受注者が知っていた情報
- ③ 当該業務と無関係に、受注者が知っていた情報
- ④ 当該情報を開示又は提供した発注者の書面による同意を事前に得て開示され

た情報

- ⑤ 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により受注者が開示を求められる情報

12-10 履行期間終了後の取扱い

受注者は、業務の履行期間終了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還し、返還が不可能又は困難な場合には、当該情報を開示又は提供した発注者の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は廃棄し、その結果を別に定める様式にて当該指示をした発注者に報告しなければならない。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後もなお有効とする。

12-11 取扱い状況の報告及び調査

発注者は、必要があると認めるときは、業務を遂行するために取り扱う秘密情報及び個人情報の取扱い状況を受注者に報告させ、又は事前に受注者と調査日時や範囲等を協議のうえ、実地に調査することができる。

12-12 指示

発注者は、受注者が業務を遂行するために取り扱っている秘密情報及び個人情報について、その取扱いが不適正と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うものとし、受注者はその指示に従わなければならない。

12-13 事故時報告

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに当該情報を開示又は提供した発注者に報告し、当該発注者の指示に従うものとする。

12-14 損害のために生じた経費の負担

秘密情報及び個人情報の不適切な取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。

ただし、その損害が発注者の責めに帰する事由による場合においては、その損害のために生じた経費は、発注者が負担するものとする。

13 リース車両の滅失又は毀損等による中途解約の取扱い

13-1 中途解約における費用負担

発注者は、自己の責に帰すべき事由によるリース車両の滅失又は毀損等より当該リース車両を使用できなくなった場合には、様式第8号により速やかに受注者に通知

することとし、リース期間終了前であっても当該リース車両にかかる賃貸借を終了することができるものとする。

なお、その場合、通知をした発注者は、当該リース車両にかかる未経過リース料全額にリース期間終了時残価（当該リース車両を廃車する場合の処分費用は含まない）を足したものから、受注者における未発生費用を控除した額を受注者に支払うこととする。

また、受注者が当該リース車両を廃車する場合の処分費用は、その滅失又は毀損が発注者の責に起因する場合は、発注者の負担とする。その他の場合は、受注者の負担とする。

1 3 - 2 リース料の精算

上項により賃貸借を終了した場合、リース料に1ヶ月に満たない日がある場合は、当該リース料を日割計算により精算する。

1 4 合意管轄

本仕様書に関する法的紛争については、契約書の定めに従うものとする。

1 5 その他

その他、本仕様書に記載のない事項、又は本仕様書の解釈に疑義を生じた事項等については、発注者及び受注者で協議のうえ対処するものとする。